

第2章 飯塚市の地域福祉を取り巻く現状

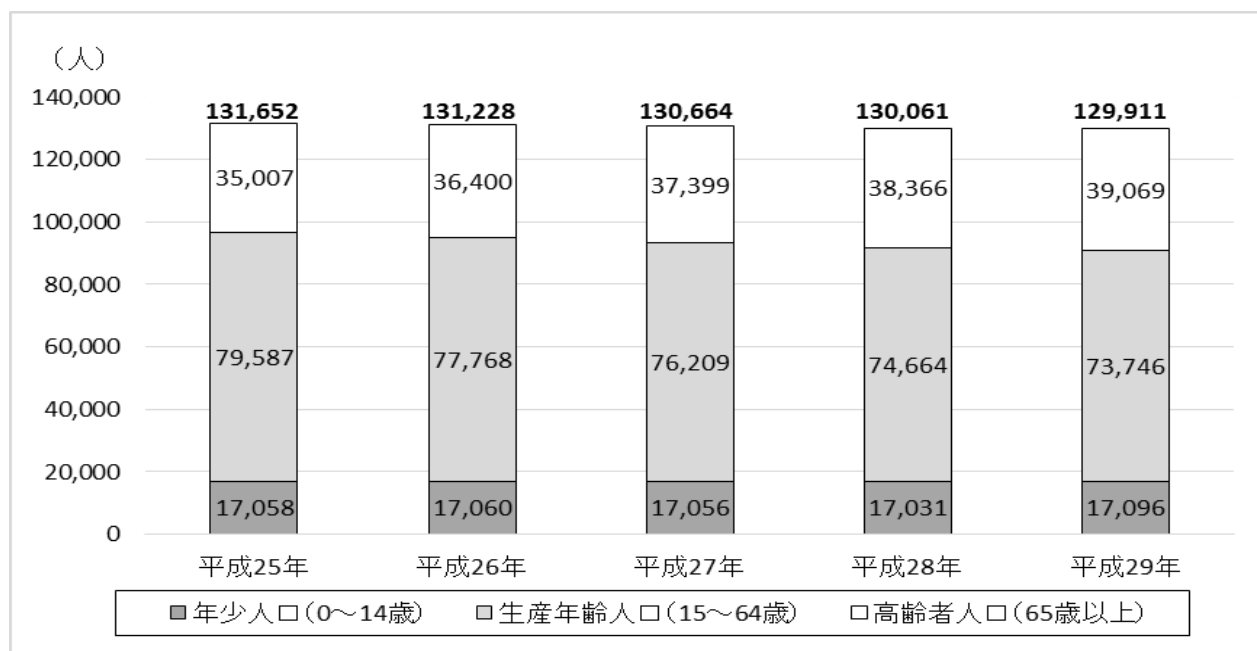
各種統計データや市民アンケート調査、関係団体ヒアリングでの結果等からみた、本市における地域福祉を取り巻く状況や課題等の概要は以下のとおりです。

1. 人口・世帯の状況

(1) 人口

- ★本市の総人口は、平成29年10月1日現在で129,911人です。
- ★年齢3区分別人口構成をみると、近年、年少人口（0～14歳）の割合は横ばいで、生産年齢人口（15～64歳）は微減傾向にありますが、一方で高齢者人口（65歳以上）の割合は増加しており、平成29年では30.1%が高齢者という状況です。

【人口の推移】



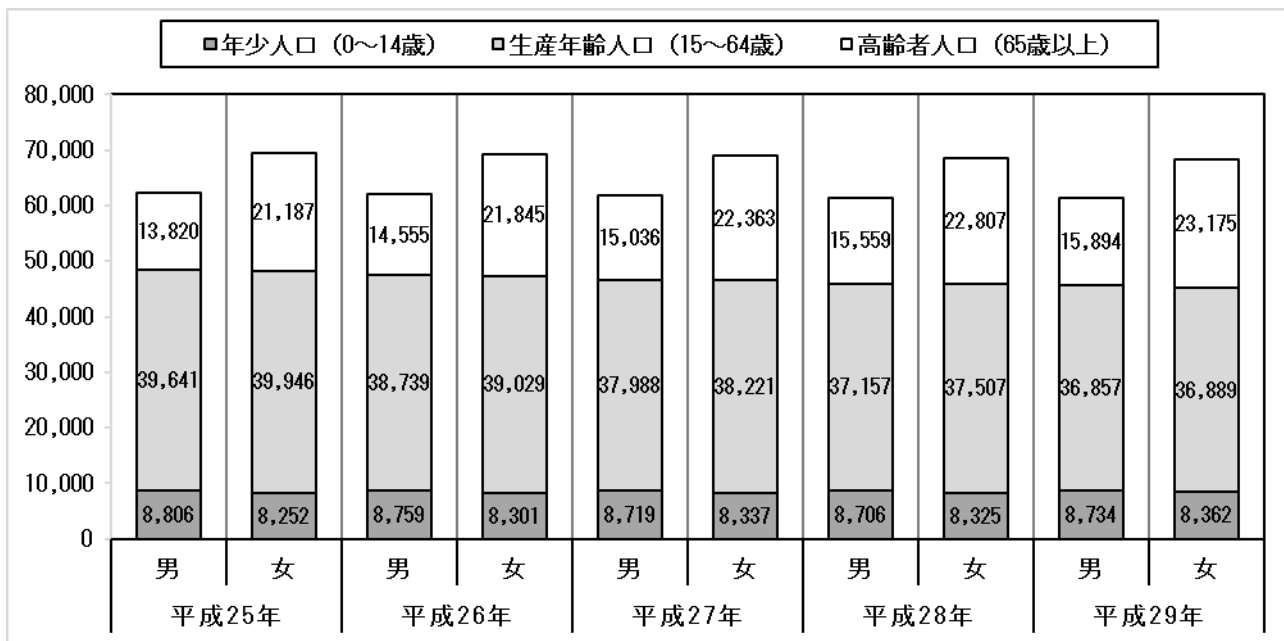
(単位: 人)

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 総人口 | 131,652 | 131,228 | 130,664 | 130,061 | 129,911 |
| 年少人口 (0～14歳) | 17,058 13.0% | 17,060 13.0% | 17,056 13.1% | 17,031 13.1% | 17,096 13.2% |
| 生産年齢人口 (15～64歳) | 79,587 60.5% | 77,768 59.3% | 76,209 58.3% | 74,664 57.4% | 73,746 56.8% |
| 高齢者人口 (65歳以上) | 35,007 26.6% | 36,400 27.7% | 37,399 28.6% | 38,366 29.5% | 39,069 30.1% |

資料: 住民基本台帳(各年10月1日現在)

★年齢3区分別人口の推移を男女別にみると、各年ともに高齢者人口で女性の数が男性を大きく上回っています。

【男女別、年齢3区分別人口の推移】



(単位：人)

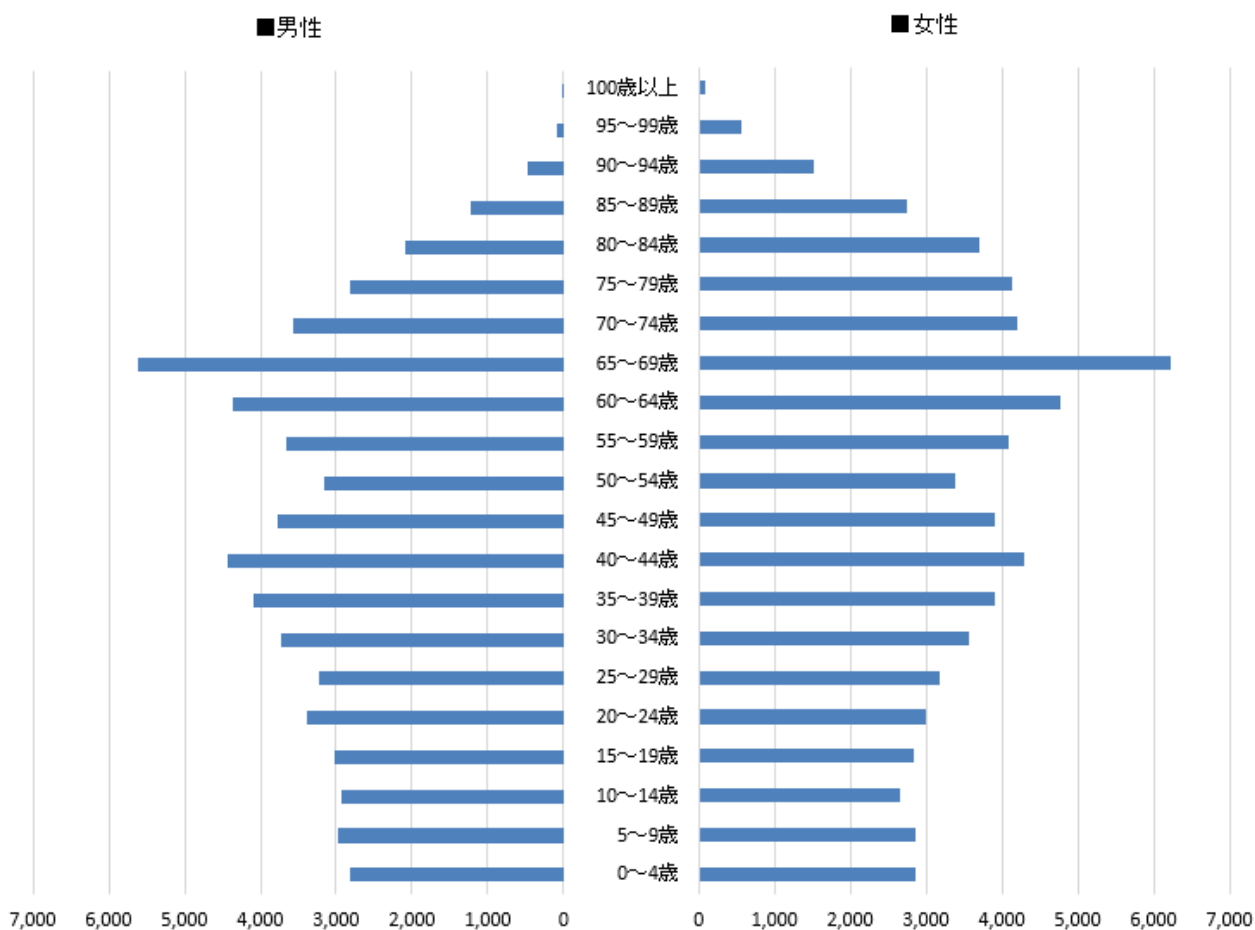
| | | 平成 25 年 | 平成 26 年 | 平成 27 年 | 平成 28 年 | 平成 29 年 |
|--------------------|---|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口 | | 131,652 | 131,228 | 130,664 | 130,061 | 129,911 |
| 年少人口 (0~14歳) | 男 | 8,806 | 8,759 | 8,719 | 8,706 | 8,734 |
| | 女 | 8,252 | 8,301 | 8,337 | 8,325 | 8,362 |
| 生産年齢人口 (15~64歳) | 男 | 39,641 | 38,739 | 37,988 | 37,157 | 36,857 |
| | 女 | 39,946 | 39,029 | 38,221 | 37,507 | 36,889 |
| 高齢者人口 (65歳以上) | 男 | 13,820 | 14,555 | 15,036 | 15,559 | 15,894 |
| | 女 | 21,187 | 21,845 | 22,363 | 22,807 | 23,175 |

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

- ★本市の人口構造を、平成29年10月1日現在の男女別5歳年齢別ピラミッドで見ると、男女ともに60～64歳の人数が65～69歳の人数に次いで多いため、これらの方々が時間の経過とともに高齢者層に入り、高齢者人口が増加していくことが予想されます。
- ★年少人口では低い年齢層ほど人数が少なくなっており、今後も少子化傾向は続くものと考えられます。

【5歳年齢別人口ピラミッド】

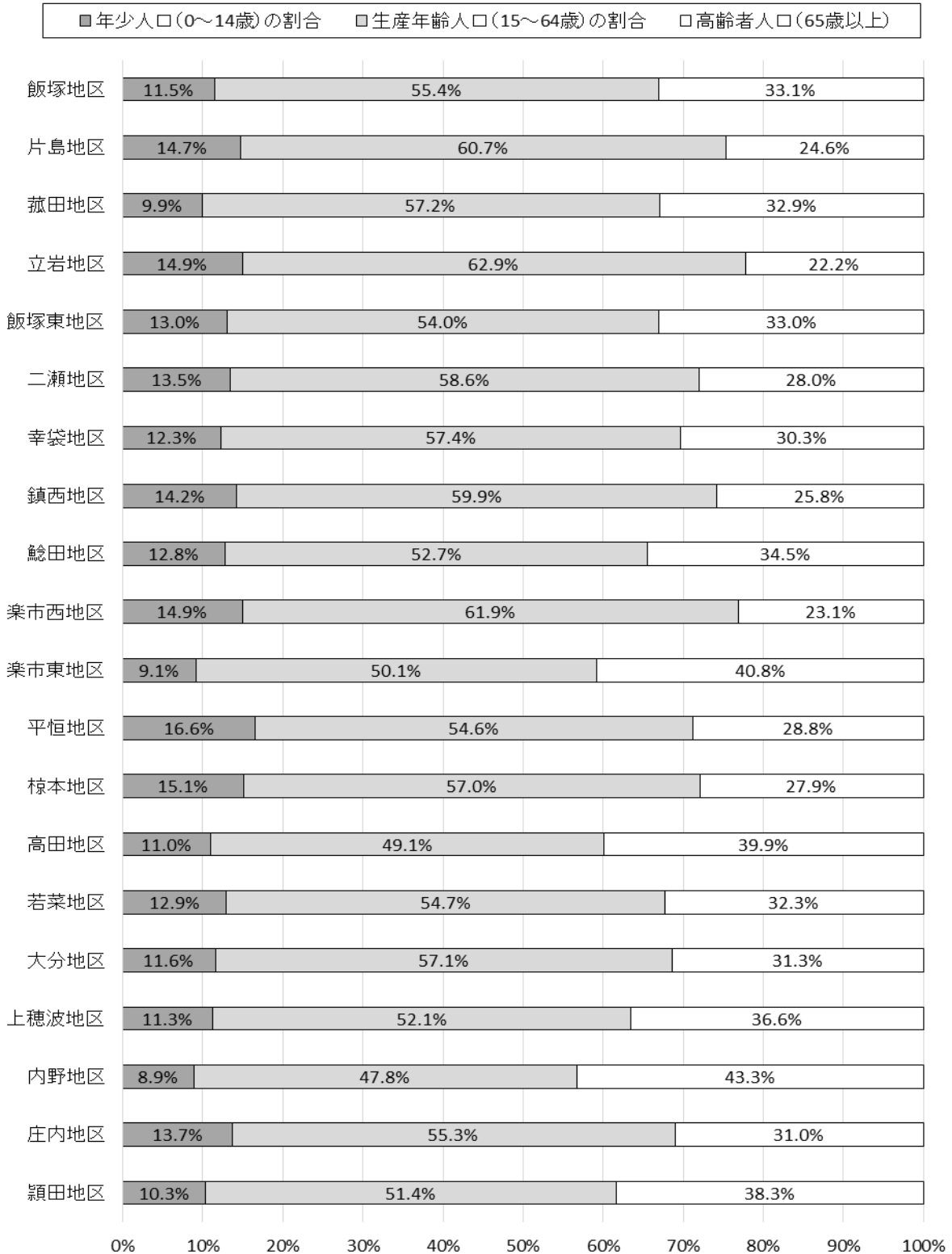
(単位：人)



資料：住民基本台帳(平成29年10月1日現在)

★平成29年10月1日現在の地区別人口をみると、片島地区、立岩地区、二瀬地区、鎮西地区、楽市西地区、平恒地区、椋本地区を除く地区では、高齢者の割合が高く、いずれも30%以上となっており、高齢化が進んでいる状況にあります。

【地区別年齢構成比】



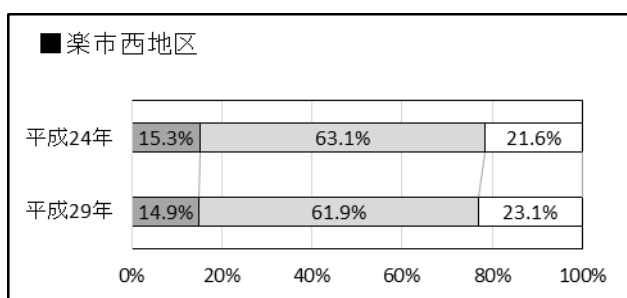
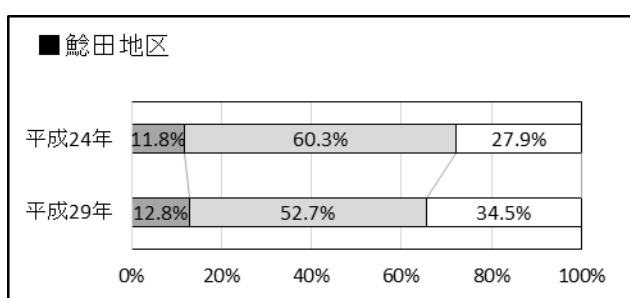
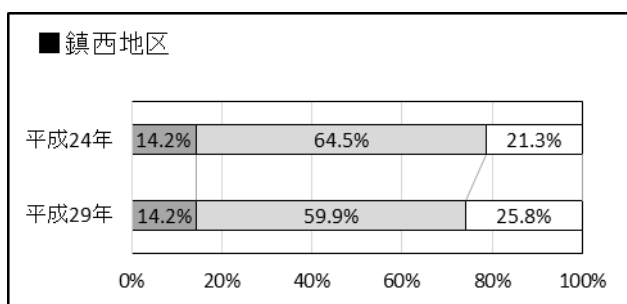
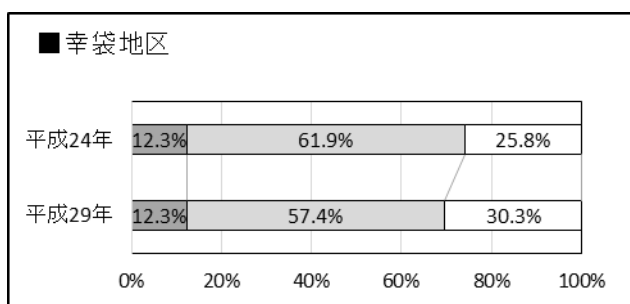
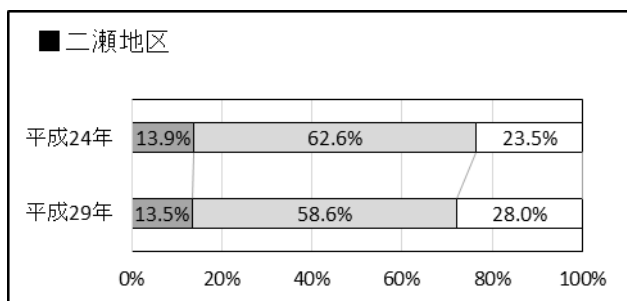
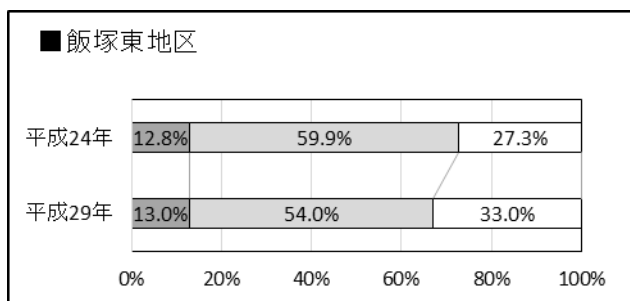
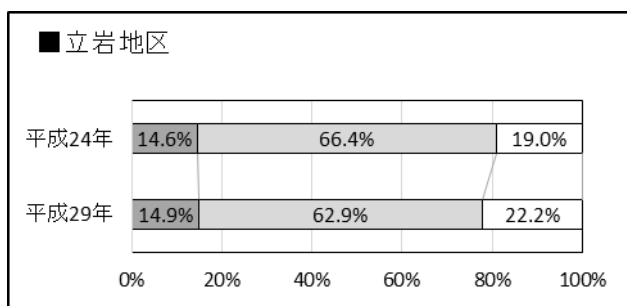
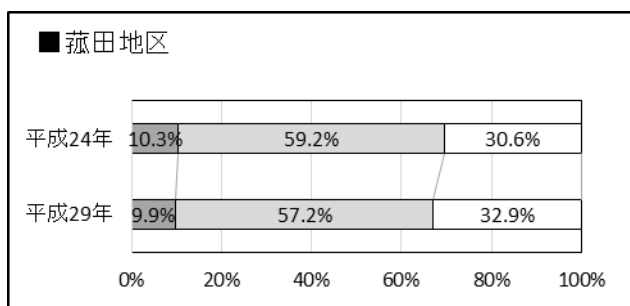
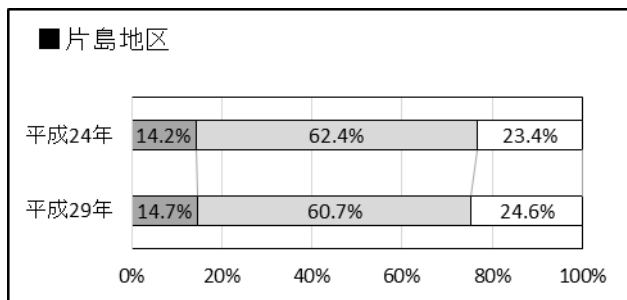
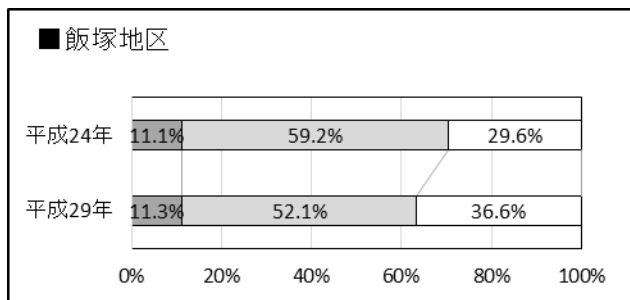
資料：住民基本台帳(平成29年10月1日現在)

★地区別3区分年齢構成を、平成24年と平成29年の2時点間で比較すると、すべての地区で高齢者人口の割合が増加しています。

【各地区平成24年－平成29年の比較】

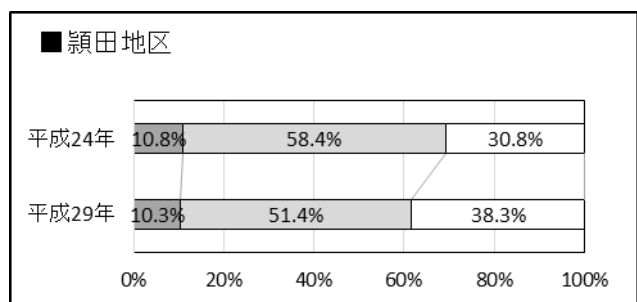
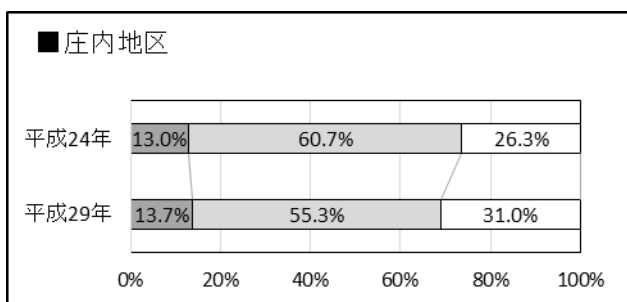
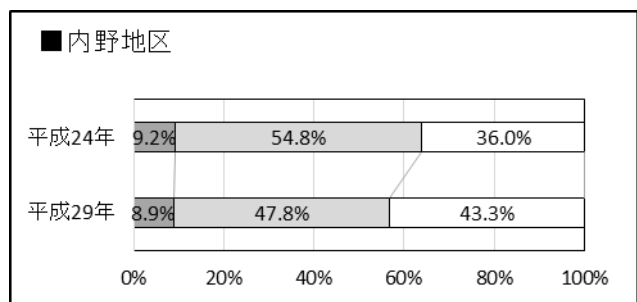
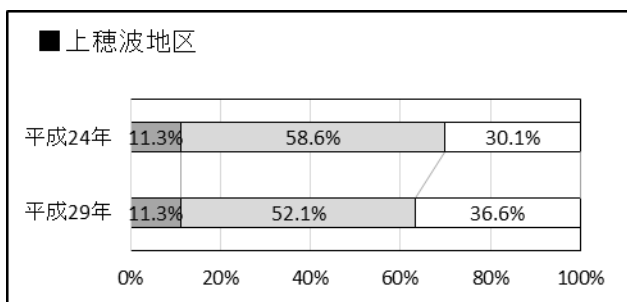
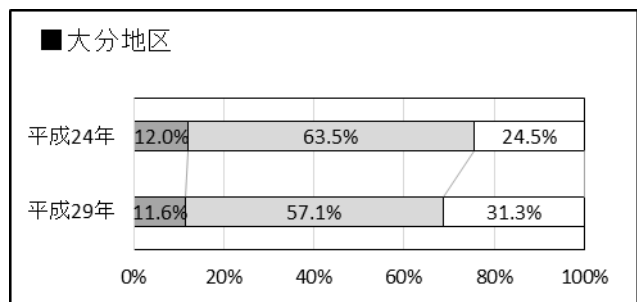
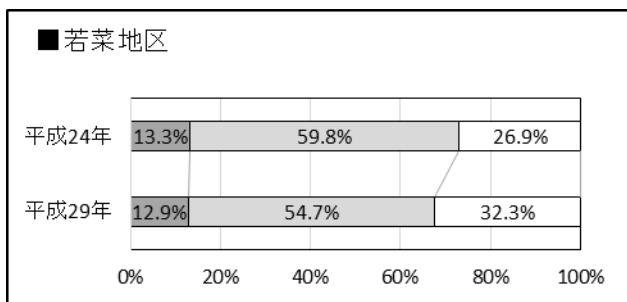
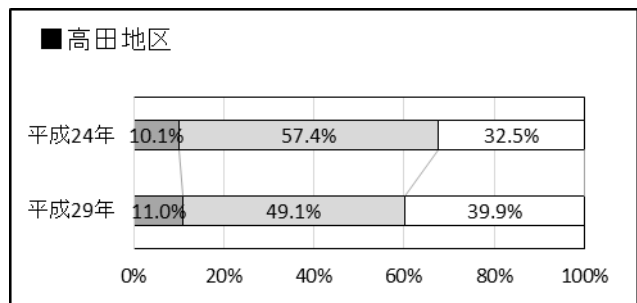
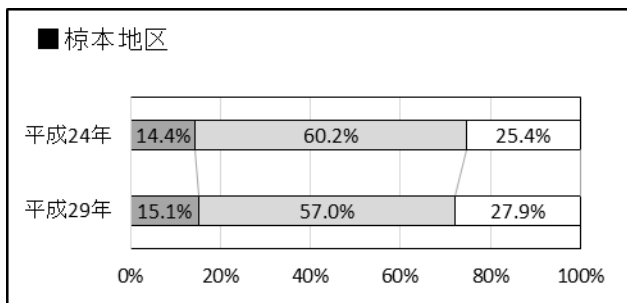
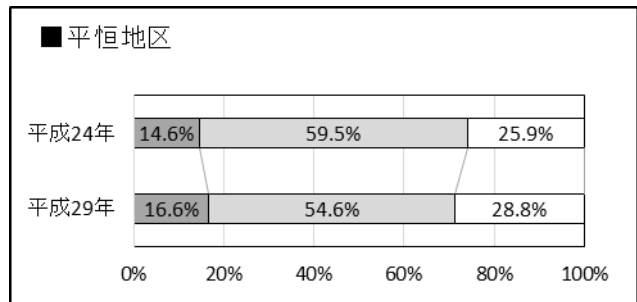
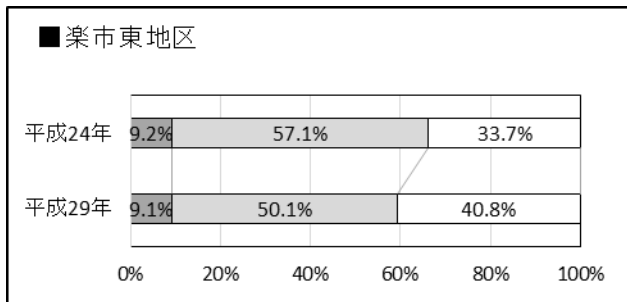
■ 年少人口（0～14歳）の割合 ■ 生産年齢人口（15～64歳）割合 □ 高齢者人口（65歳以上）

資料:住民基本台帳



第2章 飯塚市の地域福祉を取り巻く現状

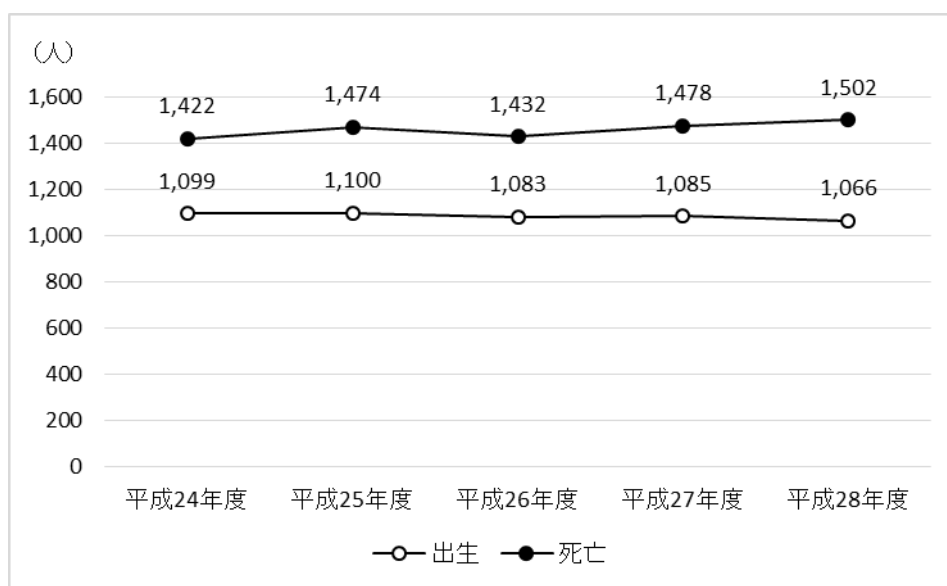
■ 年少人口（0～14歳）の割合 ■ 生産年齢人口（15～64歳）割合 □ 高齢者人口（65歳以上）



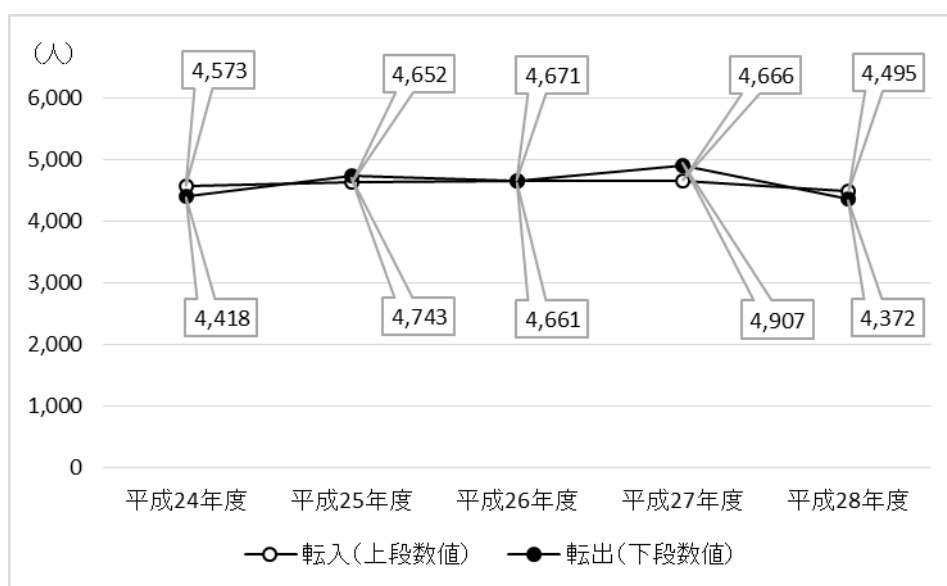
(2) 人口動態

- ★近年の人口動態の推移をみると、自然動態では平成24年度まで1,099人であった出生が平成28年度には1,066人へと減少しており、一方、死亡では平成24年度の1,422人から増加傾向にあり、一貫して死亡が出生を上まわっています。
- ★社会動態をみると、平成24年度以降転入・転出ともほぼ横ばいの傾向にあります。

【自然動態（出生数と死亡数の推移）】



【社会動態（転入数と転出数の推移）】

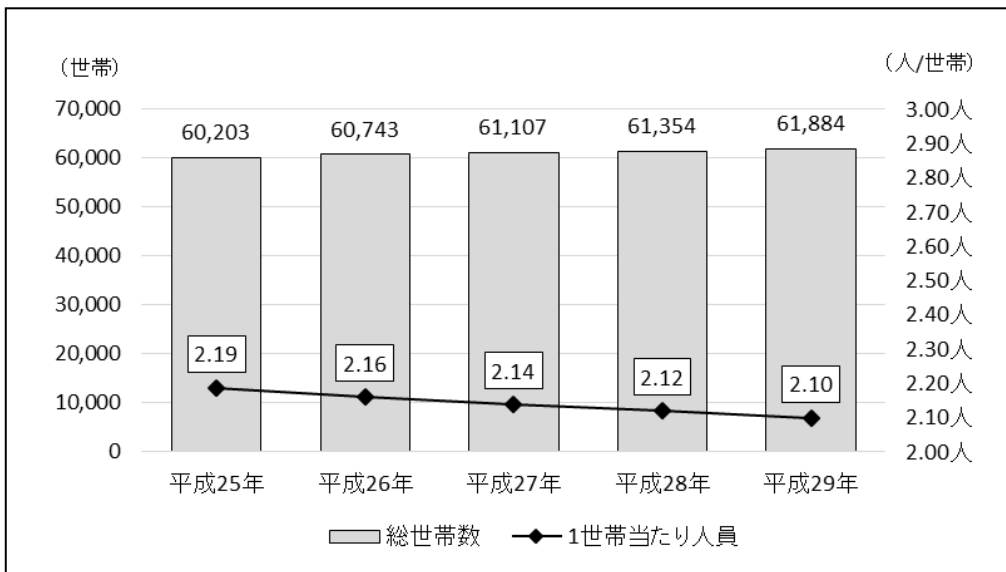


資料：市民課

(3) 世帯の状況

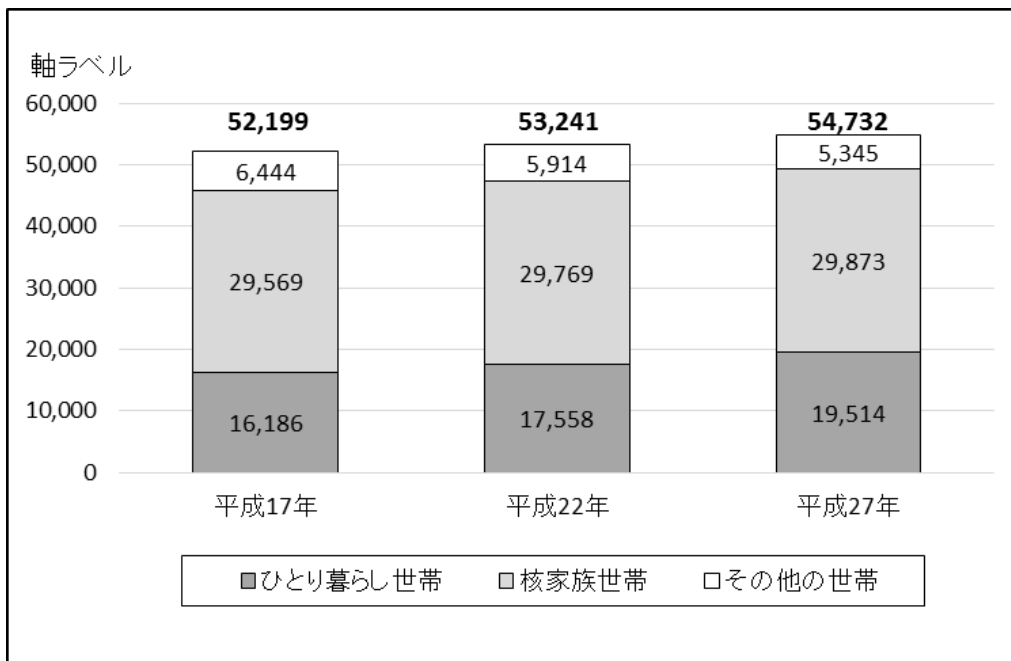
- ★本市の総世帯数は、平成29年10月1日現在61,884世帯で、1世帯当たりの世帯人員は2.10人となっています。
- ★近年、総世帯数は増加していますが、1世帯当たりの人員数は減少しています。
- ★世帯数の推移を家族類型別にみると、ひとり暮らし世帯が一貫して増加傾向にあります。

【総世帯数と1世帯当たり人員の推移】



資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)

【家族類型別世帯数の推移】



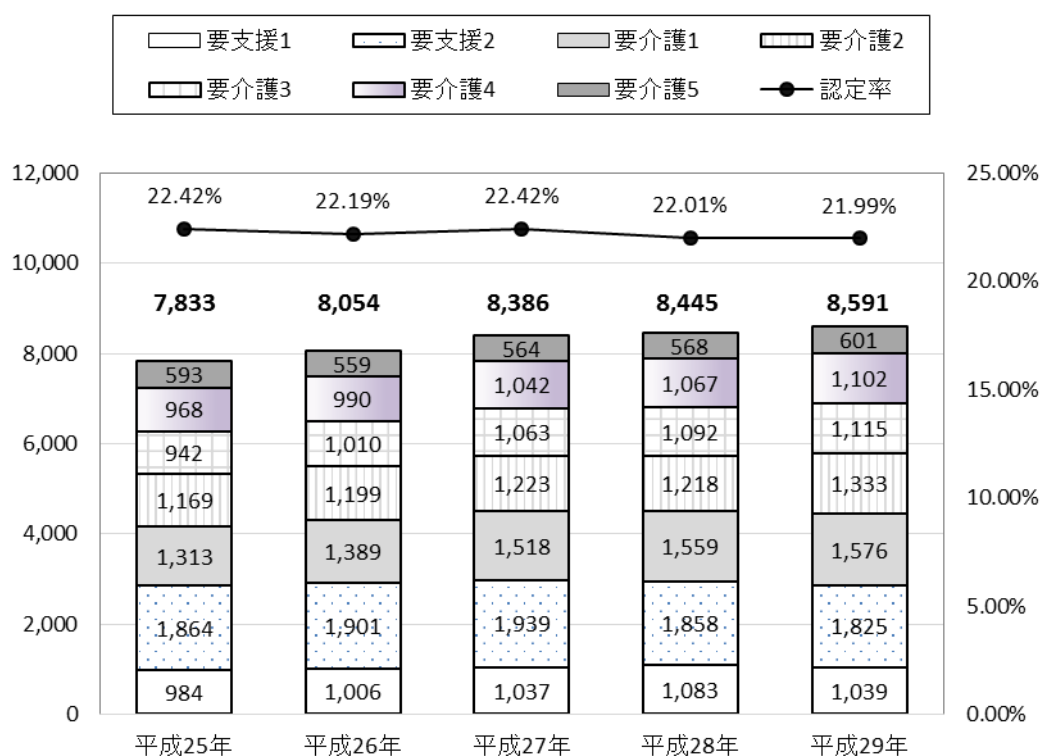
資料:国勢調査(各年10月1日現在)

2. 支援を必要とする人の状況

(1) 高齢者の状況

★本市の介護保険の要介護（要支援）認定者数は、平成29年10月1日現在8,591人であり、平成25年以降増加傾向にあります。要介護（要支援）認定率（高齢者人口に占める認定者（第1号被保険者）の割合）は、平成25年以降22%程度で横ばいの状況です。

【要介護（要支援）認定者数・認定率の推移】



資料：介護保険課（各年10月1日現在）

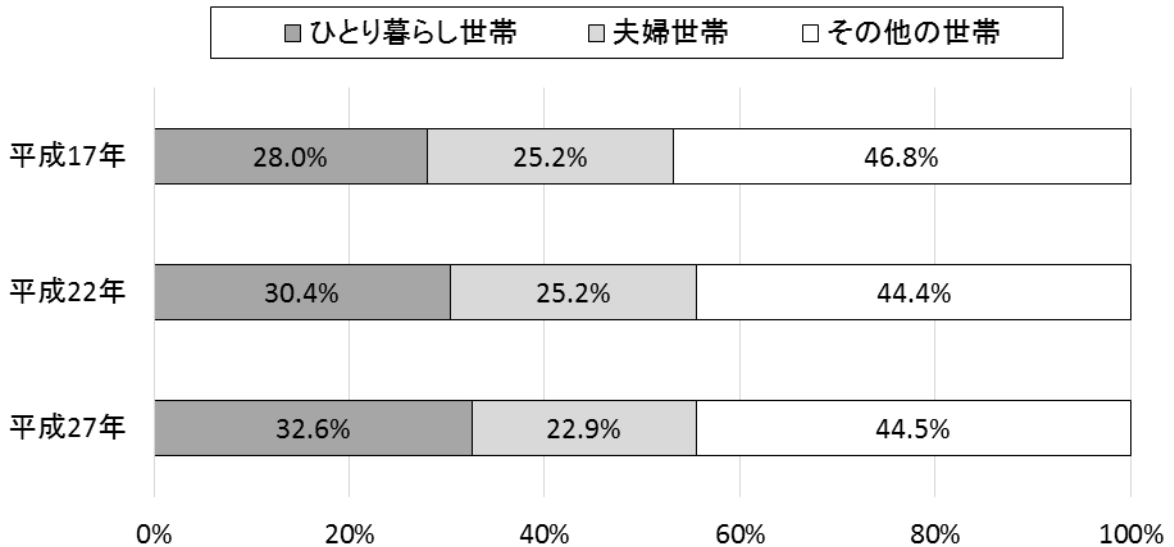
※認定率は65歳以上の高齢者に占める割合

認定率＝認定者数（第1号被保険者数）/高齢者人口（第1号被保険者数）

★高齢者のいる世帯は、近年増加傾向にあります。特にひとり暮らしの増加が顕著であり、高齢者のいる世帯に占める割合は、平成17年の28.0%から平成27年には32.6%となっています。

【高齢者のいる世帯の状況】

(高齢者のいる世帯に占める各形態の割合：構成比②)



(単位：世帯)

| | 平成17年 | | | 平成22年 | | | 平成27年 | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 世帯数 | 構成比① | 構成比② | 世帯数 | 構成比① | 構成比② | 世帯数 | 構成比① | 構成比② |
| 世帯数 | 52,199 | 100.0% | | 53,249 | 100.0% | | 54,732 | 100.0% | |
| 高齢者のいる世帯 | 20,571 | 39.4% | 100.0% | 21,770 | 40.9% | 100.0% | 24,181 | 44.2% | 100.0% |
| ひとり暮らし世帯 | 5,761 | 11.0% | 28.0% | 6,612 | 12.4% | 30.4% | 7,886 | 14.4% | 32.6 |
| 夫婦世帯 | 5,177 | 9.9% | 25.2% | 5,495 | 10.3% | 25.2% | 5,544 | 10.1% | 22.9% |
| その他の世帯 | 9,633 | 18.5% | 46.8% | 9,663 | 18.1% | 44.4% | 10,751 | 19.6% | 44.5% |

※構成比①：全世帯に占める割合

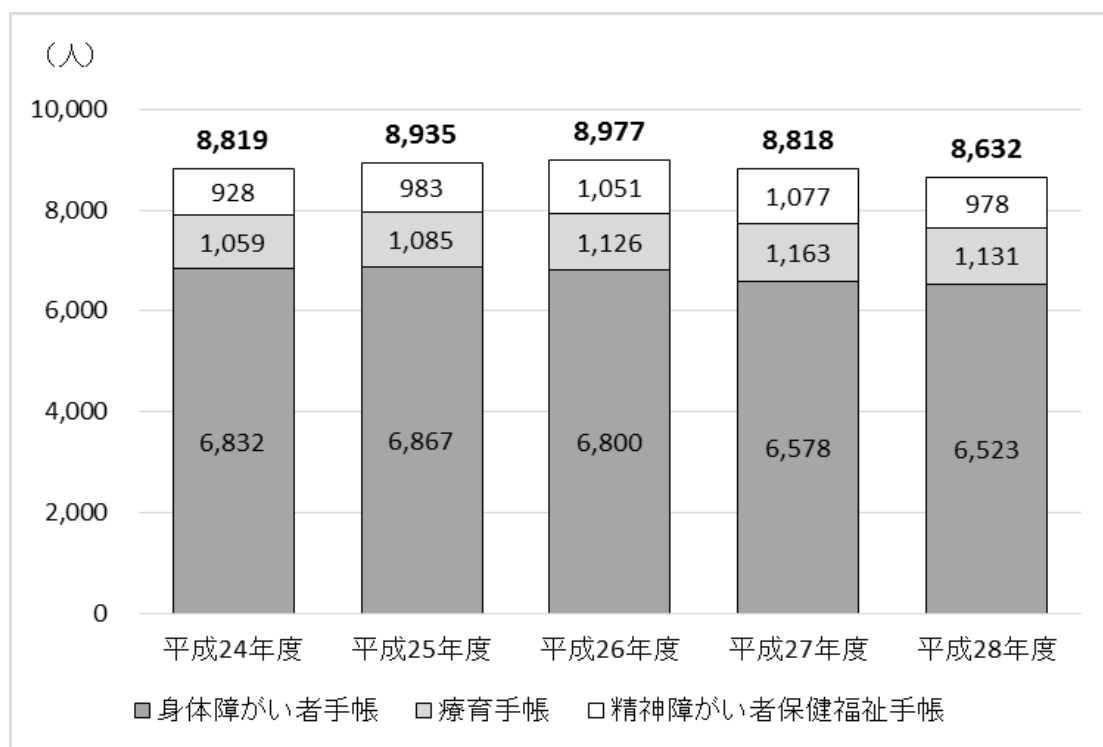
構成比②：高齢者のいる世帯に占める割合

資料：国勢調査

(2) 障がい者の状況

★平成29年3月現在で、本市の身体障がい者手帳所持者は6,523人、療育手帳所持者は1,131人、精神障がい者保健福祉手帳所持者は978人です。

【障がい者手帳所持者数の推移】



注) 2種類以上の手帳所持者の人数はそれぞれに計上している。

(単位: 人)

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 身体障がい者福祉手帳 | 6,832 | 6,867 | 6,800 | 6,578 | 6,523 |
| 総人口に占める割合 | 5.2% | 5.2% | 5.2% | 5.1% | 5.0% |
| 療育手帳 | 1,059 | 1,085 | 1,126 | 1,163 | 1,131 |
| 総人口に占める割合 | 0.8% | 0.8% | 0.9% | 0.9% | 0.9% |
| 精神障がい者保健福祉手帳 | 928 | 983 | 1,051 | 1,077 | 978 |
| 総人口に占める割合 | 0.7% | 0.8% | 0.8% | 0.8% | 0.8% |
| 計 | 8,819 | 8,935 | 8,977 | 8,818 | 8,632 |
| 総人口に占める割合 | 6.7% | 6.8% | 6.9% | 6.8% | 6.7% |
| (総人口) | 131,627 | 131,046 | 130,701 | 130,009 | 129,702 |

資料: 社会・障がい者福祉課(各年度3月31日現在)

★障がい者のいる世帯は、平成29年10月現在で、各手帳所持者が8,273世帯、自立支援医療利用者（精神）が1,622世帯となっています。

★なお、これらの障がい者のいる世帯の約44%は障がい者だけで生活している世帯で、障がい者の単身世帯の割合は、平成23年に比べ増加しています。

【障がい者の世帯状況】

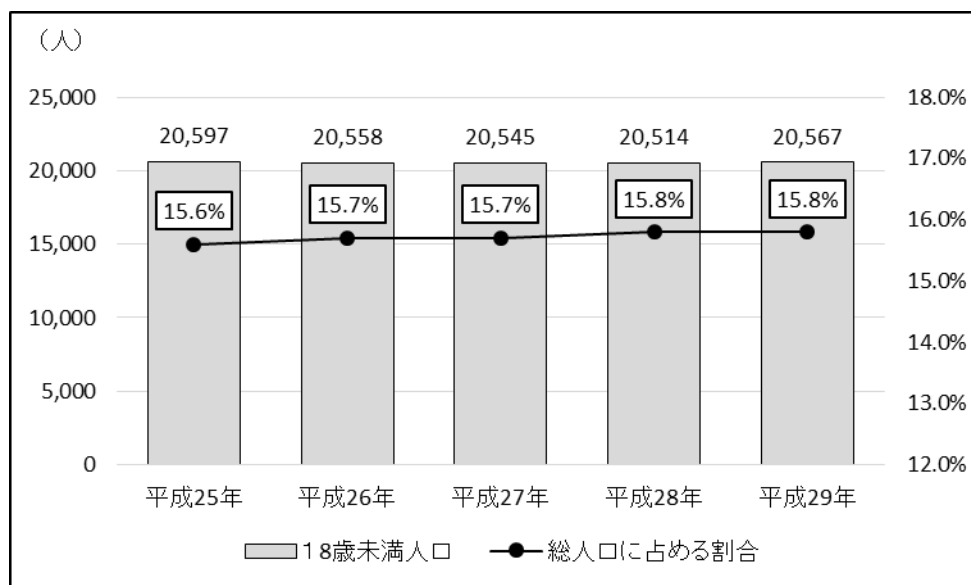
| | | | 障がい者のいる総世帯数 | | | | |
|-------------------|----------|-----|-------------|-------------|---------------|---------------------|---------------------------|
| | | | 計 | うち障がい者だけの世帯 | | | |
| | | | | 計 | 障がい者の 単身世帯 | 障がい者 だけの 2人世帯 | 障がい者 だけの 3人以上 世帯 |
| 各手帳所持者 | 平成23年8月 | 世帯 | 7,864 | 3,051 | 2,828 | 214 | 9 |
| | | 構成比 | 100.0% | 38.8% | 36.0% | 2.7% | 0.1% |
| | 平成26年10月 | 世帯 | 8,042 | 3,285 | 3,059 | 216 | 10 |
| | | 構成比 | 100.0% | 40.8% | 38.0% | 2.7% | 0.1% |
| | 平成29年10月 | 世帯 | 8,273 | 3,655 | 3,415 | 232 | 8 |
| | | 構成比 | 100.0% | 44.2% | 41.3% | 2.8% | 0.0% |
| 自立支援医療 利用者（精神） | 平成23年8月 | 世帯 | 1,381 | 562 | 525 | 35 | 2 |
| | | 構成比 | 100.0% | 40.7% | 38.0% | 2.5% | 0.1% |
| | 平成26年10月 | 世帯 | 1,496 | 634 | 602 | 30 | 2 |
| | | 構成比 | 100.0% | 42.3% | 40.2% | 2.0% | 0.1% |
| | 平成29年10月 | 世帯 | 1,622 | 716 | 660 | 48 | 8 |
| | | 構成比 | 100.0% | 44.1% | 40.7% | 3.0% | 0.5% |

資料：社会・障がい者福祉課

(3) 子ども・子育て家庭の状況

★本市の18歳未満の人口は、平成29年10月1日現在で20,567人となっており、近年横ばいの状況にあります。

【児童人口の推移】

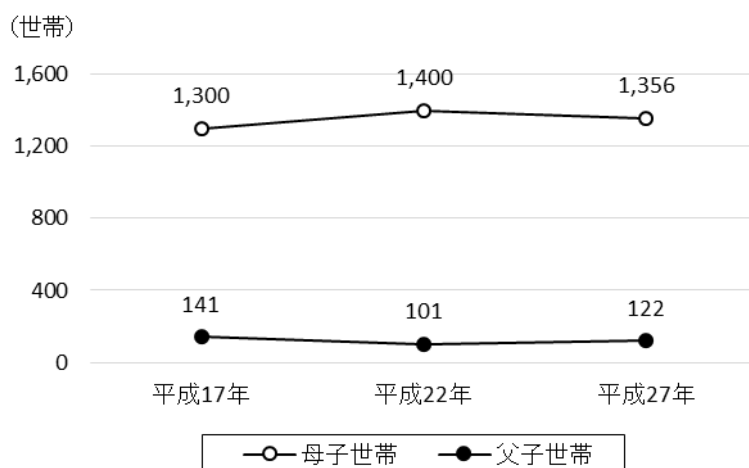


資料:住民基本台帳人口(各年10月1日現在)

★本市の「ひとり親世帯」数の推移をみると、平成27年時点で母子世帯数が1,356世帯、父子世帯数が122世帯となっています。

★母子世帯数、父子世帯数ともに近年横ばいの状況にあります。

【ひとり親世帯数の推移】



資料:国勢調査

★ひとり親世帯等の生活の安定を図るために支給される「児童扶養手当」の受給世帯数は、平成29年10月1日現在で、1,916世帯となっており、近年横ばいの状況にあります。

【児童扶養手当受給世帯の状況】

(単位：世帯)

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 児童扶養手当受給世帯 | 1,955 | 1,963 | 1,894 | 1,968 | 1,916 |

資料：子育て支援課(年度末3月31日現在、但し平成29年は10月1日現在)

(4) 生活困窮者の状況

★本市の生活保護世帯・保護人員ともに減少傾向にあり、平成29年10月1日現在で4,377世帯、6,092人となっています。

【保護世帯等の状況】

(単位：世帯)

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 生活保護世帯 | 4,649 | 4,616 | 4,525 | 4,454 | 4,377 |
| 高齢者世帯 | 2,055 | 2,155 | 2,241 | 2,293 | 2,376 |
| 母子世帯 | 344 | 336 | 319 | 330 | 306 |
| 傷病・障がい者世帯 | 1,326 | 1,252 | 1,191 | 1,107 | 1,067 |
| その他の世帯 | 924 | 873 | 774 | 724 | 628 |
| 保護人員(人) | 6,769 | 6,674 | 6,402 | 6,235 | 6,092 |
| 保護率(%) | 51.8 | 51.3 | 49.3 | 48.2 | 47.4 |

資料：生活支援課(各年10月1日現在)

★平成 27 年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、本市では同年 4 月から生活困窮者（生活保護受給者を除く）を対象とした相談窓口として「生活自立支援相談室」を設置しています。相談室開設以降、相談等の件数は増加しており、生活保護には至らないものの何らかの問題を抱えて生活再建のための支援を必要とする世帯が、多く潜在すると考えられます。

【生活自立支援相談室における相談等実績】

| | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|----------------|----------|----------|----------|
| 相談件数 | 162 | 178 | 98 |
| 相談受付後の支援申込件数 | 90 | 103 | 58 |
| 就労開始等による支援終了件数 | 20 | 34 | 25 |

資料：生活支援課（各年度実績、但し平成 29 年度は 10 月 1 日現在）

(5) その他

- ★本市の外国人登録人口・世帯は、平成 29 年 10 月 1 日現在で 1,234 人、842 世帯となっています。
- ★国籍別にみると、大韓民国（540 人）、中華人民共和国（210 人）、フィリピン共和国（105 人）等が多くなっています。

【外国人の状況】

（単位：人）

| | | 平成 25 年 | 平成 26 年 | 平成 27 年 | 平成 28 年 | 平成 29 年 |
|-----------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 外国人世帯（世帯） | | 863 | 876 | 854 | 818 | 842 |
| 外国人登録人口 | | 1,157 | 1,155 | 1,169 | 1,148 | 1,234 |
| 国籍別内訳 | 大韓民国 | 626 | 598 | 583 | 551 | 540 |
| | 中華人民共和国 | 213 | 208 | 213 | 196 | 210 |
| | フィリピン共和国 | 103 | 118 | 104 | 102 | 105 |
| | 朝鮮民主主義人民共和国 | 23 | 22 | 26 | 27 | 24 |
| | ペルー共和国 | 26 | 27 | 32 | 33 | 35 |
| | その他 | 166 | 182 | 211 | 239 | 320 |

資料：市民課（住民基本台帳：各年 10 月 1 日現在）

3. 地域福祉に関する社会資源の状況

● 地域福祉を推進している主な団体等

(1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員とは、民生委員法、児童福祉法に基づき市町村単位に配置され、厚生労働大臣から委嘱されている非常勤の公務員です。社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うことにより、社会福祉の増進を図ることを目的としています。

平成29年10月1日現在の本市の民生委員・児童委員は288人（定数294人）です。

■ 民生委員・児童委員の主な活動

①社会調査、②相談、③情報提供、④連絡通報、⑤調整、⑥生活支援、⑦意見具申

(2) 福祉委員

福祉委員は、地域の要援護者見守りネットワークの中心を担う人材として、自治会長と民生委員の合議により推薦され、市社会福祉協議会会長が委嘱します。

平成29年4月1日現在で634人の福祉委員が市内全域で活動しており、その活動記録は毎月民生委員により取りまとめられ、自治会長、地区社会福祉協議会、市社会福祉協議会がその情報を共有する仕組みになっています。

(3) 人権擁護委員

人権擁護委員は、市町村の区域で人権擁護活動を行うことを目的として法務大臣から委嘱されている民間の人たちです。市内には、平成29年10月1日現在で18人の人権擁護委員が、日常生活の中で人権尊重思想の普及高揚を図るとともに、人権侵害による被害者を救済し人権を擁護していくための活動を行っています。

(4) 保護司

保護司は、犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支える民間のボランティアで、保護司法に基づき、法務大臣から委嘱されています。市内には、平成29年10月1日現在で72人の保護司が、民間人としての柔軟性と地域の実情に通じているという特性を活かし、保護観察官と協働して保護観察に当たるほか、犯罪や非行をした人が刑事施設や少年院から社会復帰を果たしたとき、スムーズに社会生活を営めるよう、住居や就業先などの調整や相談を行っています。

(5) 自治会

自治会は、住民の知恵と工夫と参加により地域課題の解決を図りながら、住みよい地域づくりを行っており、地域コミュニティを形成する最も基本的で重要な団体です。同時に、行政とともに地域福祉を担う組織的基盤でもあります。

本市では、平成29年10月1日現在で278の自治会が置かれ、住民自治を進めるための活動を行っています。

■自治会の主な役割と活動例

①親睦活動

夏祭り（盆踊り）、もちつき、運動会、スポーツ大会、地元広報紙の発行など

②共同防犯・防災活動

防犯灯の設置や管理、防犯パトロール、行政防災無線の運営、学童の交通指導、災害発生時の対応など

③環境整備活動

自治公民館・ごみステーションの管理、道路や公園の清掃、花壇の整備、廃品回収など

④行政補助機能

市報等各種行政連絡の伝達など

⑤団体要望活動

行政への要望・陳情など

⑥地域の調整・代表機能

地域内の意見調整、他地域との連携・調整のための協議など

⑦生涯学習活動

趣味の講座、学習活動の発表会など

⑧地域福祉活動

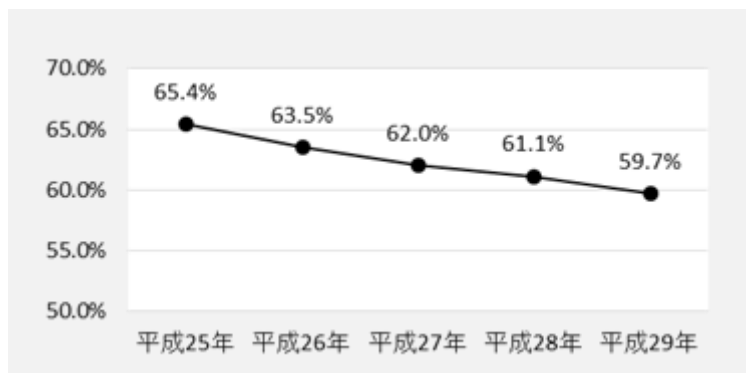
敬老会、いきいきサロン活動、ひとり暮らし高齢者の見守り活動、非行防止パトロール、募金など

⑨地域文化活動

どんど焼き、地域文化の伝承など

【近年の自治会加入率の推移】

近年、本市における自治会への加入率は減少傾向にあります。



資料：市民活動推進課（各年5月現在）

(6) 社会福祉協議会

社会福祉協議会とは、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として、社会福祉法に規定された高い公共性を有する民間組織です。市社会福祉協議会は、日常生活圏域をエリアとする小地域福祉活動、個別支援活動の核となる権利擁護センター事業、市民参加促進の基調となるボランティアセンター事業の充実を3つの柱とし、地域福祉の総合的発展を目指しています。

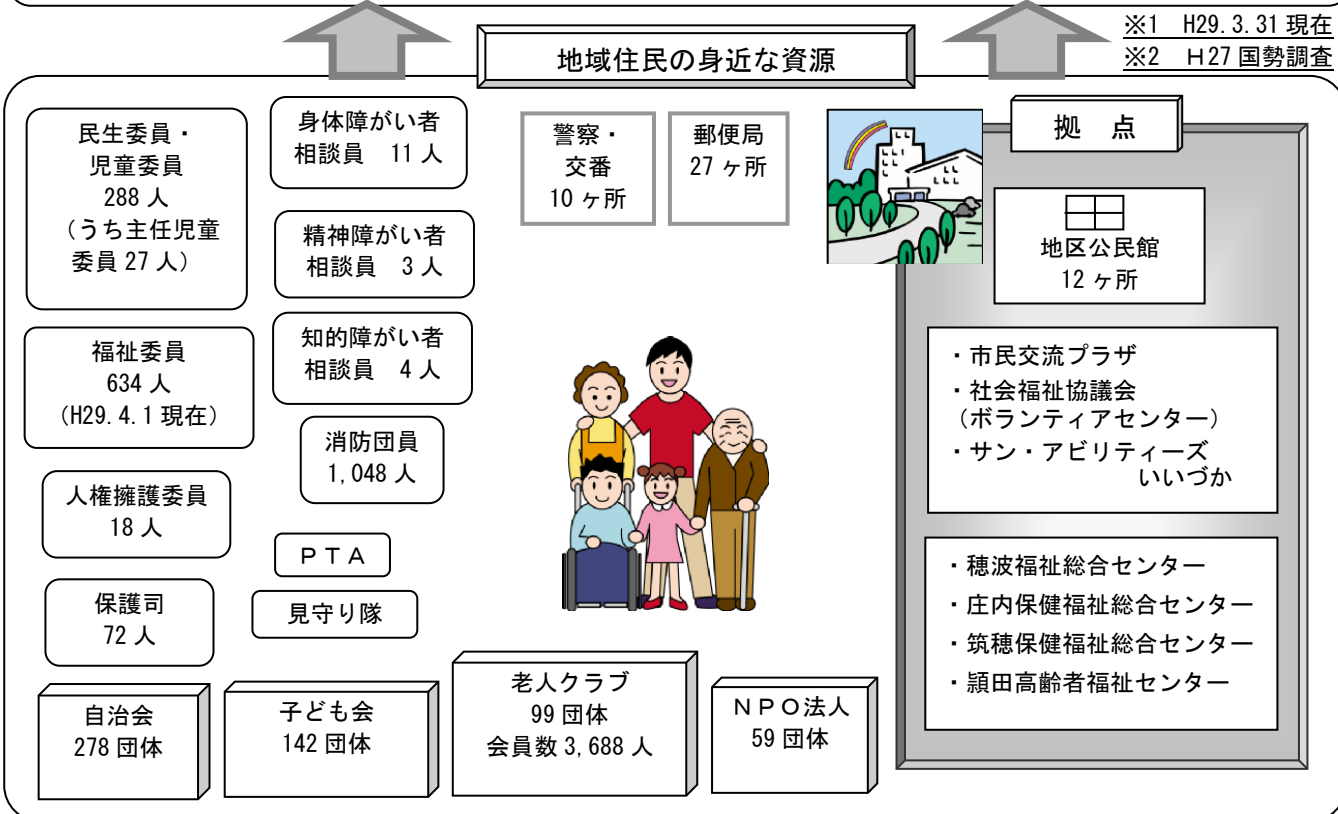
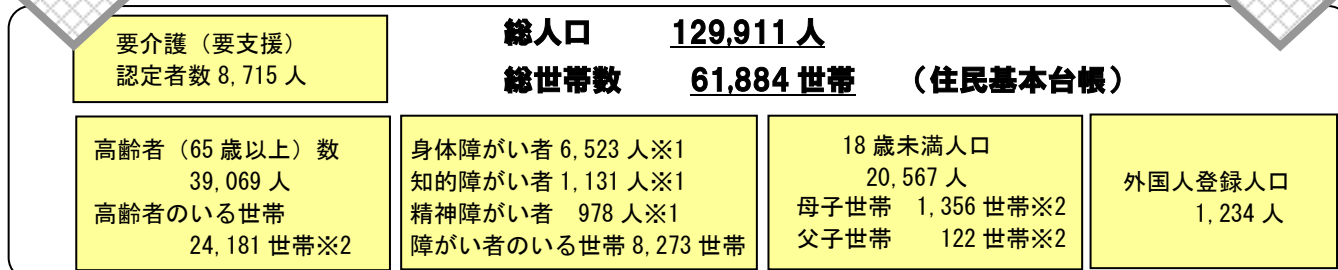
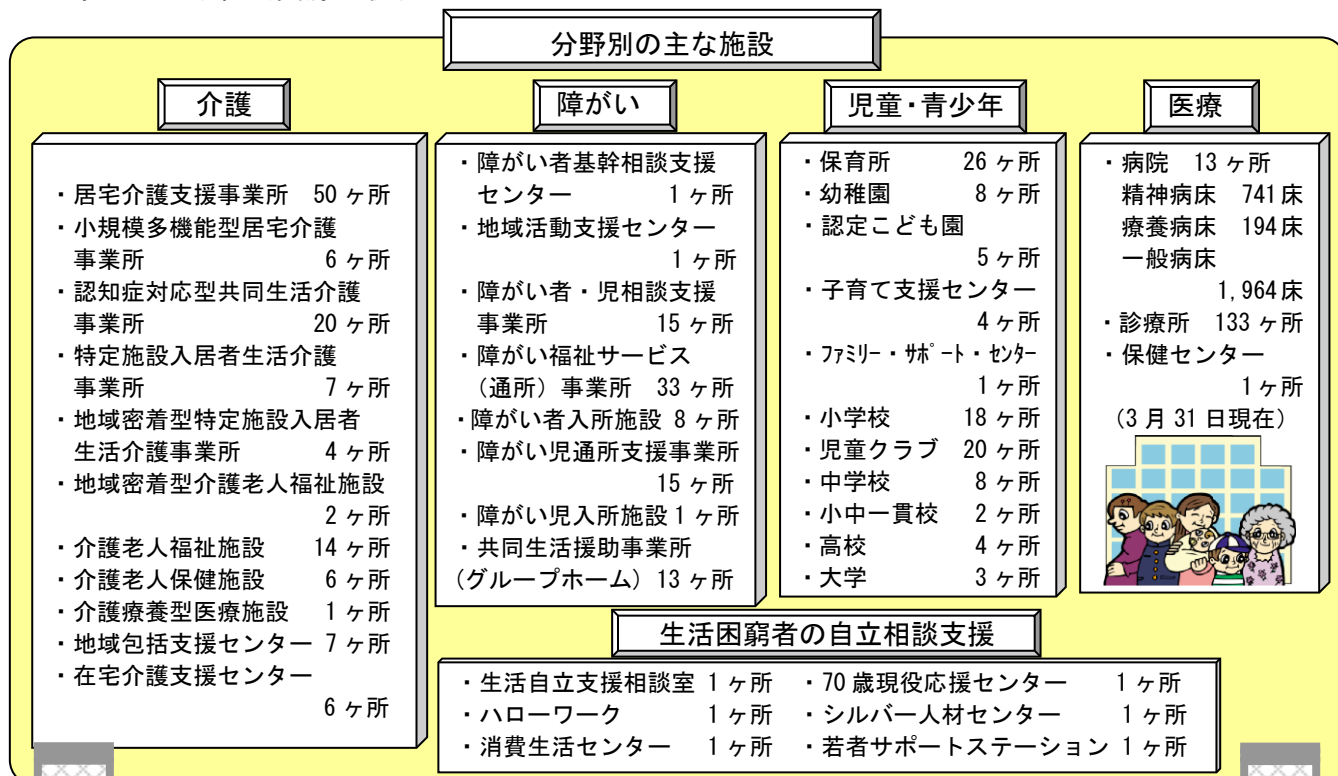
市内全域をカバーする20の地区社会福祉協議会は小地域福祉活動推進の要となる組織であり、いきいきサロン、福祉委員研修、ねんりんバスハイク、ひとり暮らし高齢者会食会、ふれあい電話、長寿弁当、グラウンドゴルフ大会、男性料理教室、地区団体助成等の諸活動を、各地区の地域福祉ネットワーク委員会と一体的に展開しています。

(7) NPO・ボランティア

ボランティアとは、より良い社会づくりのために、自発性（自由意思）、無給性（無償性）、公益性（公共性）等に基づいて、技術的な援助や労力の提供等を行う市民のことです。

また、NPOとは、Non Profit Organizationの略であり、「民間非営利組織」として、市民公益活動に取り組む組織（団体）のことをいいます。本市では、平成29年10月1日現在で59の団体が登録されており、保健福祉の増進、社会教育の推進、まちづくり、文化・芸術・スポーツの振興、環境保全、人権擁護等多方面にわたり活動が行われています。

● 市内の主な社会資源の状況



※表記のないものは、いずれも平成29年10月1日現在